

荒谷卓先生インタビュー

■高市発言に大義はない

—— 高市総理の「台湾有事」発言をどう評価していますか。

荒谷 今回の高市総理の発言は、具体的な状況発生兆候もない中での「軍事的挑発」に相当します。このような重大な発言は、真に国家の危機的状況に遭遇して、国家の総意として国民の決意をもとに発言すべきもので、無責任な失言以外の何物でもありません。

「抑止のためだ」という考えは、時代遅れの米国流の恫喝政治を真似しようとする愚かな発想です。抑止というのは、その国の潜在的力が必然的に相手側に働くものであり、口先で脅しをかけるものではありません。しかも大義もない脅しは国際的地位を貶めるだけです。

高市総理を擁護する日本の世論が政府を動かし、さらなる対抗措置をとれば、状況はエスカレートします。この動きを政治的に利用しようとするものが出てくると、抑制が効かなくなるでしょう。まさに、勝算のないまま戦争に突入し、米国と国際社会が守ってくれと思いきや、あっさり見放され、国民を犠牲にし、国土を荒廃させたウクライナの二の舞になります。

国連では、一つの中国を認め、中共を唯一の中国と認定し、台湾は国家として認めていません。日本もそうです。つまり、中台問題は中国の国内問題としているわけです。

現状の中台問題は、自らが正当な中国政府であると主張する蒋介石の国民党政府と毛沢東の共産党政府の対立の延長にある中国国内の内紛であることを忘れてはなりません。台湾は、独立国家でもなければ、独立しようとしているわけでもなく、あくまでも、台湾政府が唯一の正統な中国政府であると主張している国連非認証国です。高市総理は、このような情勢下で、中国による台湾への軍事干渉は日本の存立危機事態になりうると公言したのです。

存立危機事態とは、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危機がある事態」です。

仮に中国による台湾に対する武力攻撃が発生したとして、それが、「我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危機がある事態」といえるのか。中国が台湾に武力攻撃をする際の大義は、あくまで国内問題としての大義であって、それが日本に波及することはありません。今回の高市発言には大義は存在しないのです。

そもそも、存立危機事態は、アメリカの意向にしたがって、我が国が集団的自衛権を行使できるようにするために用いられた概念です。すでに平成十三（二〇〇一）年頃から、マイケル・グリーン氏等ジャパン・ハンドラーズたちは対中戦略をにらんで、日本に集団的自衛権の行使を求めるようになっていました。その際、日本側でメディアや政治家を取

り込んで推進役となっていたのは小和田恆氏等対米（グローバリスト）従属派の官僚関係者だったと言われています。

そして、第二次安倍政権時代の平成二十七（二〇一五）年に、平和安全保障法制が成立し、集団的自衛権の限定的行使が認められるようになりました。その際、存立危機事態が規定されたのは、有無を言わず日本に防衛出動をさせようとするアメリカの意向があったからだと思います。

平成七、八年の台湾海峡危機など、日本周辺地域での有事を想定して、アメリカは日米両国の防衛協力強化を唱え、橋本政権は新たなガイドラインの策定を進めました。そして小渕政権時代の平成十一（一九九九）年に「周辺事態安全確保法」が成立しましたが、日本政府は「周辺」の地理的な概念を否定し、あくまで事態の性質によると説明していました。そこで、アメリカは台湾有事を想定して「存立危機事態」という概念を作らせたのでしょう。つまり、存立危機事態という概念は、日本の国益から導き出されたものではなく、アメリカの意向で作られたものです。独立国家であるならば、他国に対する武力攻撃が自国の存立を根底から覆すなどとは恥ずかしくて書けないはずです。

■地政学に基づいた封じ込めを放棄したトランプ

—— トランプ政権はこれまでのグローバリストの路線とは大きく異なり、自国防衛を優先し、中国との関係も安定させる方向に向かっているように見えます。

荒谷 もともと、アメリカが伝統的な孤立主義から脱して、封じ込め政策に代表される介入主義へと政策の舵を切る理論的基盤となったのが、スパイクマンの地政学でした。スパイクマンはハートランド（ユーラシア大陸の中核地域）の拡大を防ぐためにはリムランド（ハートランドを取り囲む沿岸地帯）への介入が不可欠であると説いたのです。

もともとハートランドの概念は、イギリスの地政学者マッキンダーが唱えたものです。マッキンダーは「東欧を支配するものはハートランドを制し、ハートランドを支配する者は世界島を制し、世界島を支配する者は世界を制する」と主張していました。

東西冷戦時代、アメリカは地政学に基づいた対ソ封じ込め政策を推進し、冷戦に西側の勝利で終結しました。ソ連邦は崩壊し、エリツィン時代のロシアはアングロサクソンの資本の手に落ちたのです。英米アングロサクソンの地政学的帝国主義が勝利した瞬間でした。その頃から、国家に代わりグローバリストが国際政治の前面に出てきて、世界の管理プロセスを加速しました。

しかし、プーチン大統領により、グローバリストたちの企みは覆され、ハートランドはロシアの手で復活しました。これを潰そうとしたグローバリストたちが引き起こしたのが、ウクライナ紛争です。しかし、結果はスパイクマンの言うリムランドである東欧、イラン、サウジ、カザフスタン、インド、中国などまでロシア側にくみすることになったわけです。

これで、一世紀以上にわたって進められた、英米グローバリストによる地政学による世界の帝國的支配構想は破綻しました。

つまり現在、日本はハートランドに吸収されたリムランドと英米の地政学的包囲環の最前線の位置にいるのです。このような状況で、トランプ大統領は、英米の帝国主義的地政学を捨て、アメリカ本土を守るための戦略的環境（グリーンランド、カナダ、中南米で米国をカバー）を構築しようとしています。

トランプ大統領は封じ込めという考え方から脱却し、アメリカの存続を真剣に考えなければアメリカ自体がもたないと認識しているのでしょう。対外的に強気な態度を示していますが、実態はかなり危機的だと思います。そして、経済的にも軍事的にも勝ち目のないロシアと中国に対しては、対立を避けパートナーシップを築こうとしています。

■飼い主（米国）が去っても吠え続ける番犬（日本）

—— 日本政府はアメリカの意向に従って、対中強硬路線をとってきましたが、国際情勢が激変し、いまやアメリカの方針自体が変わってしまったにもかかわらず、従来の政策にしがみついているということですね。

荒谷 今の日本は、これから世界の新しい秩序を構築する拡大B R I C Sの外側に位置し、米国の戦略的包囲環からは外されました。にもかかわらず、旧態依然の対米従属思考で、ロシアと中国に敵対的対応を取っているわけです。飼い主が去ったにもかかわらず、大きな熊にワンワンと吠えている番犬のような状況です。

しかし、日本が政策を転換し、米国とグローバリストの支配体制から抜け出せば、自立に向かうことはできます。自立した後、日本が新しい世界秩序の中での地位を確立するためにはB R I C Sに加わるしかありません。

日本が新体制に変われば、ロシアやインド、ブラジルなどは、日本のB R I C S加盟を歓迎してくれるでしょう。しかし、問題は中国です。その意味で、今回の高市発言は痛恨の出来事です。

—— なおさら日本は日中関係を早急に安定させる必要があります。

荒谷 高市総理が発言について謝罪し、撤回するのが最も手っ取り早いと思います。

しかも、発言を撤回しなければ、中共政府が「日本に対し武力攻撃ができる状況にある」と主張する根拠を与え続けることになります。

今回の高市発言は、ポツダム宣言を受諾して放棄した台湾を防衛するため、日本が軍事力を行使すると解釈できるからです。その場合、中共政府は、国連憲章第五十三条第一項後段（安保理の許可の例外規定）により、「第二次世界大戦中に連合国の敵国だった国」が、戦争により確定した事項を無効に、または排除した場合、国際連合加盟国や地域安全保障機構は安保理の許可がなくとも、当該国に対して軍事的制裁を課すことが容認され、この行為は制止できない」を根拠に、日本に対し武力攻撃ができることになるからです。

しかし、高市総理は性格からすると、発言を撤回することはないでしょう。高市総理の周囲もそうはさせないでしょう。だとすれば、総理を代えるしかないと思います。

—— 日本が自立するためには、B R I C Sとの関係など主体的な外交が重要だと思います

すが、自立に必要な防衛力についてはどう考えていますか。

荒谷 戦後、我が国は一度も自立した防衛体制を築くという意思決定をしたことがないのです。まず、その反省に基づいて、最も基本的なことから考え直す必要があると思います。

現在のように、外国の脅威を煽って防衛力を増強するという手段は、本来的使うべきではありません。自主防衛を確立するためには、最も基本的な計画から立てなければならないと思います。例えば、**大規模災害計画**や国民保護計画と同じように、**政府が戦争計画を策定し、それに基づいて**各自治体が戦争になった時の計画を立て、その計画に沿って国民がどう動くべきかを理解しなければなりません。

そして、どのような脅威に対して、どの程度の軍事力を備えるのかについての国民的合意を改めて形成する必要があると思います。十分な備えをしようとすれば、負担は増えます。逆に備えが不十分だと、いざという時に役に立ちません。そのバランスをどう取るかについては国民的議論が必要です。そのような議論を飛ばして、長距離ミサイル、核兵器といった議論をするのは、**銃の使い方もわからない素人が無暗に武器商人から高級な武器を買わされて満足している**ようなものです。

■「嫌中系」動画の制作を依頼する募集

—— ネットでは中国の対立を煽るような書き込みも増えています。こうした状況をどう見ていますか。

荒谷 感情的な対立は何の解決も生み出さないにもかかわらず、こうした状況に陥っているのは、日本人の反中感情に火をつけ、中国人の反日感情に火をつけ、日中の対立構造を作りたいと思っている人たちがいるからだと思います。大東亜戦争以前から、英米は日中分断を画策してきたのです。

特に近年、中国の国力が著しく大きくなる中で、日本と中国が接近することに強い危機感を持っている欧米の勢力による工作が行われていると私は見ています。

国民の反中意識をリードしている特定の雑誌が、常に日本の反中感情を掻き立てるような情報を発信しています。「中国はまもなく滅ぶ」といった根拠のない説さえ流布しています。最近はSNSを利用し、AIを使った巧妙なフェイク動画まで作って国民感情を逆なでしようとしています。

実際、新聞報道によると、仕事仲介大手「クラウドワークス」のウェブサイト上には、「中国批判系」「嫌中系」をうたう動画の制作を依頼する募集が掲載されていました。いずれの仕事依頼も、動画を「中国批判系」「日本称賛系」などと説明し、「中国人の迷惑行為、モラルの欠如、その後自業自得の結末となったり天罰が下ったりするフィクション動画」といった創作を例示していました。

—— 中国人の反日感情を煽る工作も行われてきました。

荒谷 戦後に生まれた中国や韓国の反日感情は、すべて米国産です。アメリカは戦時中から戦略情報局（OSS）**などを使って**、中国人に反日感情を植え付けるための作戦**を実施**

していました。こうした作戦が展開されたのは、アメリカは中国人に反日感情がなさすぎると考えていたからです。そこで、戦争を有利にするために、どうしても中国人の反日感情を高めることが要求されていたのです。

例えば、親のいない中国人の子供に軍事トレーニングをして、日本人に対するテロを遂行させたのです。テロに成功すればそれでいいですし、失敗すれば、日本人がその子供を捕えたり、報復しようとしています。そうなれば、中国人は「日本人は中国人の子供に危害を与えている」と思い込み、日本人への敵愾心を持つようになります。また、日本人ではない人に日本兵の服を着させて、中国人を狙撃するといった工作も行われていました。

■保守派は八紘為宇の思想に立ち返れ

—— 日本の保守派の中には、反中感情を煽る世論工作に簡単に踊らされている人もいるように見えます。いまの保守派に思想的な基軸はあるのでしょうか。

荒谷 保守派の多くは、戦後保守、対米従属保守であり、アメリカとの関係を守ることが保守だと錯覚しているように思います。私は、神武肇国の理念から始まる八紘為宇の思想に示されているように、周辺諸国と和していくのが、日本の文化であり、国柄だと思います。近代においても、「四方（よも）の海皆同胞（はらから）と思ふ世に」という御製に示されている通り、明治天皇は四海同胞を旨とされていました。我々は、対立ではなく調和の世界に導く大道を歩まなければならないのです。しかも、日本にとって中国は最も近く、最も長い交流の歴史を持つ隣国です。意見の対立があっても協調する努力をするのが、本来の保守の立場だと思います。日本は、日本人の和の徳を世界に示し、「和する精神こそが真の世界平和の道である」ことを模範的に示すべきです。大変畏れ多いことですが、陛下の大御心を拝察奉れば、陛下が中国との対立を深め、戦争することをお望みとは思えません。皇祖皇宗の大御心に沿い奉ることこそ、真の日本人であり、真の保守であると思います。